

特集 「魅力ある学校」の創造〈1〉

「魅力ある学校」創造の最重要課題

——受験競争過熱緩和の視角から——

上越教育大学 新井 郁男

はじめに

さまざまな教育改革案が次々と提言されている。学校制度の根幹にかかわる提言、教員の養成・研修にかかわる提言、初等・中等教育の教育課程にかかわる提言など、それらを列挙するだけでも400字30枚という論文の制限枚数を使いきってしまいそうである。筆者に当初与えられた課題は、「諸教育改革と魅力ある学校を創造する必要性及び推進上の課題」ということであったが、かくも多量な教育改革諸案を具体的にとりあげて、その必要性を論じ、その推進上の課題を提起することは、物理的に不可能であるし、また、筆者の能力の範囲を超えている。

しかし、提言が多量であるといっても、そこには「魅力ある学校」という理念が通底しているように思われる。第15期中央教育審議会以降の答申などに登場する「生きる力」と「ゆとり」、「真の学び舎」、「教育は、子供たちの『自分さがしの旅』を扶ける営みとも言える」といった言葉は、それを象徴している。問題は、はたしてこれが実現されるだろうかという懸念が早くも聞こえてくることである。教育にかかわる者で、「魅力ある学校」を創造すべきだという提言自体に異を唱える者はいないであろう。しかし、現実を考えると、実現はむずかしいのではないかというわけである。その現実とは何だろうか。一般に言われ、筆者も同感することは、学校近代化の過程においてわれわれの心の中に深く住み込んでしまった意識の改革ということである

が、その意識をさらに強固にしているのは受験競争過熱という現実であろう。

そこで、ここでは、この受験競争過熱の現状をどう改善するのかということについて考えることにする。また、受験競争を過熱化させている原因の一つに、全員が横並びで進んでいくことがノーマルであるとする年齢主義を自明視する社会意識があるが、中央教育審議会は、それを打破するという観点から「教育上の例外措置」を提言しているので、とくに、その点について若干の問題提起をしてみたい。

1. 受験競争激化の問題点

受験競争にかかわる問題への対処についての政策提言はいまに始まったことではないが、ここでは第14期中央教育審議会での審議を振り返ってみる。

14期中教審は、平成元年4月24日、文部大臣から「新しい時代に対する教育の諸制度の改善について」諮問を受け、平成3年4月19日に答申を出した。答申は「改革の背景と視点」、「後期中等教育の改革とこれに関連する高等教育の課題」、「生涯学習社会への対応」の3部から構成されており、第Ⅱ部において、受験競争激化の問題点の指摘や高校・大学への入学者選抜の改善方策の提言が行われている。受験競争過熱の問題については、臨時教育審議会の答申でも「受験競争が過熱し、教育が偏差値偏重、知識偏重となり、創造性・考える力・表現力よりも記憶力を重視するものになっている」ことや、「小学生・中学生の学習塾通いの過熱化については、子どもの心身の発達への悪影響など弊害が多いので、その克服のため真剣な努力を払う必要がある」ことが指摘されているが、状況についての詳しい考察や具体的な解決策は提示されていなかった。中教審答申は、臨教審答申を受けて、より詳しい考察と解決策の提言を行ったのである。

そこでまず、中教審答申において、状況がどのように把握されており、どのような提言が行われているのかについて見てみよう。受験競争激化の問題点として、中教審答申は次のような5点をあげている。

(1) 競争の低年齢化

受験競争は高校から大学への入学の時点であったものが、中学から高校への入学の時点へと下がってきていることは全国的な姿であるが、「学校選択の自由」に幅がある大都市圏では、小学生の中学校への受験競争が年ごとに激しくなっている」こと、最近はこの傾向が、「地方都市に少しずつ着実に増加していること」が問題であり、このように「子供を早期から焦りと損得の感情に追い込む教育は、長い目で見て日本の未来を危うくするであろう」と指摘されている。

(2) ヴァラエティに乏しい生徒・学生社会

第二に指摘されている問題は、「タテ並びの一直線の競争の一元化の結果、日本のどの学校も次第に多様なタイプの生徒や学生を集める力を失いつつある」という状況で、「特に全国から広く多彩な人材を集めてきた全国型の国公立の有力大学が、今この時点で問題である」という。また、「企業社会ですでに一部、有力大学出身者が真に有能であるかどうか疑問を抱く人々が増えてきている。にもかかわらず、受験の世界での競争がそれとは別個に推移しているところに、受験競争というものの矛盾に満ちた特徴がある」という指摘にも注目すべきであろう。ここでは競争自体を悪であると断じているわけでは必ずしもない。もし、有力大学出身者が真に有能であるならば、競争は正当化されるという論理である。有能な人材の育成のための競争と受験の世界での競争が「別個に推移しているところに、受験競争というものの矛盾に満ちた特徴がある」というとらえかたである。これは一種のエリート主義ともいえるであろう。

(3) 公正の観念の一面性

第三の問題として指摘されているのは「点数絶対主義」である。すなわち、「1点でも低い者が落ちるのは当然で、そうすることが公平なのだ」と信じられている」ことが問題だというわけである。なぜ点数絶対主義が問題視されているかという、点数絶対主義のもとでは、「大都市に住んでいてかなり

教育熱心な家庭の子どもが圧倒的に有利になっている」からである。

このような点が「公正の観念の一面性」であるが、この一面性を打破する方向として、何らかの方法で各県から幅広く選抜する、特定の高等学校に集中するのを避け、できるだけ数多くの高等学校から選ぶようにする、ボランティア活動を考慮する、職業高校卒業生を特別配慮する、といった方向が示唆されている。

(4) 受験優等生の抱える問題

第四に、「成績優秀で、頭は良いが、協調性に乏しく、自己主張はするが、責任感や忍耐力に欠け、既成の観念で物事を処理して自ら現実におつかって解決を図ろうとしないタイプの青年が、いわゆる高学歴者の中にも多くなった」ということが問題だという。「いわゆる進学高校の受験準備に偏った教育や有力大学の現在の選抜方法は、真のエリートを育成するものとは必ずしも言い難い」というわけで、やはりエリート主義にたった問題指摘だといえる。

(5) 全体に波及する競争の構造化

最後に指摘されている問題は、「部分が全体に波及的に作用しているタテ並び競争の構造」、すなわち、有力大学の入学者選抜のあり方が、「日本の高等学校、中学校、小学校の教育の全体に、有力大学とは直に関係のない学校にまで、間接的に大きな作用を及ぼしている」という問題である。「このタテ並び一直線の受験競争の実態に抜本的な改変がなされない限り、自由の幅はさして広がらず、高校生全体に福音をもたらす程の効果をあげ得ないだろう」というのが答申の見解である。

2. 中教審による受験競争緩和策

以上のような問題把握に基づいて、中教審は以下のような改革の方向を提言した。

(1) 評価尺度の多元化・複数化

- ア 学力基準の多元化・複数化—調査書，面接，小論文を加味する。
- イ 秀でた特定教科・分野に重点を置く。
- ウ 部活動，資格，社会的活動等を参考にする。
- エ 海外帰国生徒，社会人，職業高校卒業生を対象とする特別選抜を行う。
- オ 出身高校を広範囲に分散する。

以上は，単独で行うのではなく，相互に組み合わせて実施し，総合的効果を発揮できるようにすること，入学後の追跡調査を行い，他大学の参考になるようその結果を公表することが望ましいことも提言されている。

(2) 推薦入学制度の改善

定員確保のための活用，合格者の非公開，実施時期の早期化などの問題を改善すべきだという提言である。高校側の理解も促している。

(3) 分離・分割方式への比率の適正化

国公立大学の入学試験の実施方法を簡素化すべきだという提言で，前期日程への定員配分の偏りがみられることから，前期日程・後期日程の募集定員の比率の適正化を図るべきことも指摘されている。

(4) 教育上の例外措置

これは，「数学や物理などの特定の分野に関しては，特に能力の伸長の著しい中等教育段階の生徒に対して大学レベルの教育研究に触れる機会を与えることが望ましい」という考え方にたって，「その実施方法や関連する方途などについて，専門的な調査研究に着手することが必要である」と提言されている。

3. 受験競争過熱の現状をどう改善していくか

以上のような答申を受けて，文部省は1991年6月に学識経験者からなる会

議（「高等学校教育の改革の推進に関する会議」）を発足させ、1992年6月から翌93年2月にかけて四次にわたる報告をまとめている。そこでは、総合学科、単位制の推進、学校間連携、専修学校における学習成果の単位認定、技能審査の結果の単位認定、高校入試における調査書の活用・推薦入学・面接の積極的実施、業者テストの偏差値を用いない入学者選抜、中学校における進路指導の充実などが提言されている。

このように、これまで受験競争を緩和するためのさまざまな提案が行われてきており、それに基づいて、改革が行われつつある。たとえば、大幅な選択科目の導入を可能にする総合選抜制や総合学科など、学校統一的に標準化された教育課程から、個人が自ら学ぶ科目を選択する教育課程へ向けた試行が進められている。また、高校入学者選抜において、偏差値を学校から追放し、選抜方法を多様化することも進められている。

しかし、根本的な解決は困難な状況にある。これを抜け出るにはどうしたらよいか。

以下は私見の若干である。

(1) 卒業証書のあり方の変革

第一に、卒業した学校名を示した卒業証書を廃止し、高校教育修了という形で卒業証書に切り換えることを提案する。すなわち、卒業証書を学校歴ではなく学習歴にするということである。昭和56年の中教審答申「生涯教育について」が、「人々の生涯を通ずる自己向上の努力を尊び、それを正當に評価する、いわゆる学習社会の方向を目指すことが望まれる」と述べているように、生涯学習社会を実現しようというのであれば、自己向上の努力を正當に評価するにはどうしたらよいかを考えなくてはならないが、卒業証書から学校名を外すことは、「正當な評価」への一つの方向ではないだろうか。特色ある学校をいかに数多くつくっても、また、選抜方法をいかに多元化・多様化してみても、競争をなくすことにはならないであろう。中教審答申のように、能力の判定と競争とが一致しているのであれば、その競争は正當であると考えるのであれば、話は別であるが。

(2) 評価観・生徒観の転換

いかに教育や選抜方法を多様化しても、多様化したものへの見方が一元的であれば問題は解決しない。一般的に、偏差値の低い学校やコースに入った生徒は劣等者であり、彼ら自身が、自分を劣等者と意識していると考えられている。競争をなくそうというのも、このような意識を払拭しようというのであろう。しかし、劣等者と見なされている者が、劣等者だという意識をもっているとは限らない。このことはポール・ウィリスがイギリスの工場地帯の中等学校生を対象に行った参与観察による調査の結果をまとめた『ハマータウンの野郎ども』が示唆している。イギリスとわが国とでは社会階層の構造やそれについての当事者や一般社会における意識は同じではないにしても、分業によって成りたっている現代社会においては、「労働者の子どもが、差別され敗者として落ちこぼれていくのではなく、主体的な選択という行為によって、学校パラダイムを<異化>している」ことによって、文化的再生産を主体的に受けとめているというウィリスが得た知見はおしなべてあてはまることであろう。これはわが国における諸調査に照らしてもいえるように思われる。

4. 「教育上の例外措置」提言の問題

さて、以上の点をふまえて、以下においては、「教育上の例外措置」の提言を取り上げて、その問題性を考えることによって、「魅力ある学校」創造の一つの視点を提起することにする。

中央教育審議会は、平成9年5月30日に発表した「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の審議のまとめ（その二）において、「教育上の例外措置」について、平成3年の提言を敷衍する形で具体的な提言を行っている。

中教審が提言する「教育上の例外措置」というのは、当面は、数学と物理の分野において「稀有な才能を有する者」で、高校2年を終了し、かつ17歳に達している者に大学入学の道を開くというものである。ここで注目すべき

点は、「稀有な才能」とは何かという点である。「まとめ」は「稀有な才能を有する者」を「天賦の才を持つ者であり、驚くような斬新な発想や独創的な考え方を提起するなど、一分野で突出した才能を保持し、早い時期に専門家から適切な指導を受けることが望まれる者で、将来、学問の新しいフロンティアを開拓する可能性を持つ者」と説明されている。「天賦の才」というのであるから、教育によって育てられた能力ではなく、うまれつきの能力、ナーチャー（nurture）ではなくネーチャー（nature）ということになる。「驚くような斬新な発想や独創的な考え方」はナーチャーによって、すなわち環境によっても育まれると思われるが、「教育上の例外措置」の対象になっているのはネーチャーである。

「答申」はこのような能力は「知性の面だけでなく、感性や体力など、多分野において開花し、発揮されていくもの」で、「比較的早い段階で発見され、開花していくものもあれば、遅咲きのもの、なかなか発見しにくいものもある」と述べている。また、「稀有な才能を発見し、その才能を伸ばしていくことが、学校教育という場がふさわしいものもあれば、学校教育以外の場がふさわしいものもある」とも述べている。

指摘されているように、「稀有な才能」は多分野において開花するものであるが、比較的発見しやすく、比較的早い年齢段階で伸びる分野として、数学、物理、芸術、スポーツがあげられている。しかし、芸術やスポーツの分野については、「学校教育以外の場においても、才能を伸ばし、活躍できる場があり、また実際に、かなり早い段階でその才能が発見され、伸ばされている分野であり、大学と高等学校との接続が、その才能の伸長を図る上で必ずしも大きな問題となっているわけではない」ということから、「各学校の判断で、科目の履修の仕方などで特別な配慮ができるように、教育課程上の弾力の運用を図っていくべき」で、「特別な措置は取らないことが適当である」と考えられた。

一方、数学と物理の分野は、「学校教育以外で稀有な才能を伸ばすことは困難であり、学校教育と関連を持ちながら、才能を伸ばす必要がある分野」であり、「これらの分野にとって、高等学校から大学にかけての時期は、そ

の才能の萌芽を見いだし、その芽を伸ばしていくことができる貴重な時期」であり、さらに、「これまでパイロット事業において対象としてきており、その成果も報告されてきている分野である」という理由から「例外措置」の対象とされることになったのである。

では、具体的に、数学や物理の分野における「稀有な才能」というのはどのようなものであろうか。「まとめ」によれば、それは「驚くような斬新な発想や独創的な考え方を提起する」ような能力だということであるが、そのような能力はどのようにして発見したらよいのだろうか。「まとめ」は、「すべての分野で平均的に高い得点を取る者や受験技術にたけたいわゆる‘受験エリート’でないことはもちろんのこと、単に特定の科目における学校の試験が優秀である者などのように、各学校に対象者が必ずいるということではなく、全国的に見てもごく少数の者に限られる」と言っている。「稀有な才能」をこのようにとらえんとするならば、パイロット事業の成果を「例外措置」を導入する判断資料にするのは矛盾しているように思われる。パイロット事業の一環として放送大学は、微積Ⅰ、微積Ⅱ、線形代数学、確率論、カオスとフラクタル、力学、光と電磁場、相対論等の数学・理科関係の科目について、高校生（2年生が中心。参加した生徒の在籍高校は、大阪教育大附属天王寺、筑波大附属駒場、千葉県立船橋、岩手県立盛岡第一など29校で、参加者数は延べ131名）に早期履修をしてもらい、試験の結果を放送大学生と比較している。結果を見ると、相対論を除くすべての科目について、平均点は高校生の方がかなり上回っている。このような結果から、高校生でも大学の科目を履修する能力を持っている者が多くいると判断することはできる。また、このことから大学への早期入学の道を開いてもよいのではないかという結論を導くことは可能である。

しかし、「まとめ」が指摘しているように、ペーパー・テストの結果が良いからといって「稀有な才能」があるとは限らない。むしろ、「稀有な才能」の持ち主は、テストの結果は低い場合が多いであろう。トマス・G・ウェストが『天才たちは学校がきらいだった』（久志本克己訳、講談社刊。原題は、*In the Mind's Eye*、以下、引用は訳本より）において述べているように、「稀

有な才能」の持ち主の多くは、脳が左右対称ゆえに、すなわち、視覚思考に頼っているために、話す能力や読み書き、計算、記憶などの点で他の生徒よりも劣っていることが多い。「高度の数学的才能の持ち主が、簡単な算数ができないという場合すら」あるのである。ウェストによれば、創造的な人間には「失読症」が多い。天才には言語障害が多いということ、いわゆるLD児に判定されてしまいかねない者が多いということであるが、「失読症特有の心は、普通の脳にはまれな洞察力、直感力、その他非凡な能力を備えていることがある」のである。

試験で良い成績をとる者が「稀有の才能」を持っているとはいえないのは、現代の学校教育における試験が、言葉によって行われるから、すなわち、おしなべて脳の左半球に適合的なものであるからである。学校教育に限らない。「現代文明のほとんど全分野が左半球になじみやすい思考様式にかたよっている。つまりわれわれの世界観、教育体系、価値体系はほとんどすべて左半球の働き—すなわち言語的思考—を強化することに焦点を当てている。その一方で、右半球のきわめて基本的な貢献はほとんど無視されるか、原始的なものとみなされてきた」のであり、学校教育はその反映である。このことを考えると、「稀有の才能」の発見はきわめてむずかしいことであろう。

パイロット事業は、普通科高校、それも進学エリート校が主な対象になっているのではないと思われるが、「稀有な才能」を発見するには、もっと広く目を向けなくてはならないであろう。ウェストが言うように、「ある種の特別な創造的才能は本当に稀なわけではなくて、発見され、はぐくまれることが稀なだけかもしれない」のである。「真に偉大な発明家、数学者、科学者になる可能性が一番大きな人々の何割かは、見識ある学者や有能な専門家」ではなく、「車を修理していたり、芸術学校に行っていたり、トラックを運転していたり、小企業を管理していたり、飛行訓練をしていたり、コンピュータ・アニメのグラフィック・イメージをデザインしていたり、会社や政府の中間的な地位でひっそりと埋もれていたたりする人々の中に見つかるかもしれない」のである。「クリームはいつも泡立つわけではない」ということだ。アインシュタインが、初期のころ失業状態のなかで重要な研究をして

いたこと、さらに、就職したといっても、スイ斯特許局の下級事務官、見習い中の「技術専門職、3等級」であったということを想起せよ。この肩書きは、彼が自分の独創的な論文に書いていることである。

ところで、「稀有の才能」が発見されて、通常より1年早く入学をさせたとしても、それを伸ばす環境がなくては、せっかくの才能をつぶしてしまうであろう。現在のわが国の大学教育の状況を見ると、そのような恐れを感じざるをえない。筆者は数学と物理には門外漢であるが（高校時代には、好きな科目ではあったが）、大学において研究業績審査にかかわるなかで、ずっと心にひっかかっていることがある。それは自然科学系の研究はチームで行うのが一般的になっているという点である（数学は違うかもしれないが）。大勢がそうであるということは、専門外の筆者にも理解できるが、共同でなければこの分野の研究はできないという説明を聞いたたびに、これでは「驚くような斬新な発想や独創的な考え方」が生まれることは期待できないという念を抱くのである。左脳ではなく右脳で視覚的・空間的に考えるのは、ひとりの人間の心であろう。りんごが木から落ちるのを見て万有引力の法則を着想したニュートンの話（このエピソード自体には真偽の議論があるが）とか、夢の中で<6人の小人の環>を見てベンゼン核の環状構造式に思いをめぐらせた化学者ケクレの話などを考えてみればそのことがよくわかる。このような独創的ひらめきは共同研究のなかに、どこが誰の業績かわからないように埋没させてしまうことはできないであろう。このような意味で、単独の論文の重要性を自然科学系といえども軽視してはならないのではないかと思う。

もうひとつ、ひっかかることがある。それは、論文の評価にあたって、まず第一に、先行研究をどのように踏まえているかが大問題になるという点である。左半球による研究については、確かに先行研究をどう踏まえるかは大問題であろう。しかし、右半球による研究は違うのではないだろうか。あまり先行研究をやかましく言っていると、「驚くような斬新な発想や独創的な考え方」は出てこないであろう。ふたたびアインシュタインを引き合いに出すと、物理学者で作家でもあるC. P. スノーは次のように書いているという。

「26歳のアルバート・アインシュタインは1905年、アンナレン・デア・フイジークに、まったく主題が異なる五編の論文を発表した。そのうち三つは、物理学の歴史の中で最高級のものだった。……この三番目の論文には、大家の文献はまったく参照も引用もされていない。……何の助けもなしに、他人の意見も聞かずに、純粹に自分の思考だけで結論に達したかに見えた。驚くほど大きな広がり、これこそまさに、彼がなしとげたものだった。」

中教審のいう「稀有な才能」がどのようなレベルのものを想定しているのかは計りかねるが、推薦入試の枠に入るようなレベルではなく、「全国的に見てもごく少数の者に限られる」というのであれば、やはりノーベル賞級の才能ということになるであろう。そうであるならば、それを許容するような大学教育のあり方について検討しなくてはならない。入学者の選抜のあり方についてだけでなく、これと連動して、大学における教育研究のあり方についても論議してもらいたかった。

また、「稀有の才能」を、幼稚園、小学校、中学校、高校のどの段階で、どのように発見するのかについて、もうすこし具体的に提言してほしかった。高校2年から大学に入学できるようにするからといって、高校2年生を対象に発見しようというのであれば、はなはだ疑問といわざるを得ない。「まとめ」は「高等学校関係者のみでは困難であると思われる。このため、高等学校が外部の専門家の協力を得て推薦を行ったり、場合によっては、優れた才能を有する生徒が参加したパイロット事業やコンクール等において指導に当たった研究者などが、その生徒の在籍する高等学校に対して申出や助言を行い」といった方法が例示されているが、いまの学校教育のあり方のなかで、「稀有な才能」が高校まで順調に進んで来れるとは思えない。恐らく、せっかく「稀有な才能」を持っていても、高校に達するまでの間に、疎外されたり除外されたり無視されたりして、低空飛行をしているに違いない。

学校教育全体を「まとめ」が提言するように、個を重視する方向に転換したとしても、先に述べたように、広い視野のもとに発見しようとするのではなくては、結局、成績の良い者が選ばれるだけで、本当に「稀有の才能」は発見されないのではないかと危惧される。関係者は、学習障害と判定されるよ

うな者のなかに「稀有の才能」の持ち主がいるかもしれないということを常に念頭においておいてほしい。考えが斬新であり独創的であればあるほど、それは既存の考え方になじんだ言葉では表現できないために、学習がつまづくということがあるであろうからである。

最後に、「例外措置」としてもうひとつ提言してもらいたかったことを付言しておきたい。今回提言されている「例外措置」は、高校から大学への早期入学措置であるが、天才には「まとめ」も指摘しているように、遅咲きもある。「創造性の特徴のひとつは、‘子供のような’世界観、あるいは新鮮で柔軟さにあふれた見方」である。したがって、このような新鮮で柔軟な見方ができる期間を少しでも長くした方がよいということもあるであろう。ウェストは、「これは余り知られていないことだが、成熟が普通より少し長くかかるのもいいことなのである」と言っている。これに続いて、次のように述べている。

「神経科学上の証拠が示すところによると、思春期の到来は神経の成長を止める。ガラバーダによると、‘平均的には……すみやかな発達では脳がくゼリー状になるのが早いので、完全に成長できなくなる。これは脳の発達について言えるだけではない。成長に関しても同じことが言えるのだ。成長の遅い人は、大きくなる傾向がある。’」

早く進ませることだけでなく、ゆっくり進むこともできる柔軟な教育システムの構築を期待する。「ゆとり」は中教審の審議全体を貫く基本理念なのであるから。重要なことは、早く進むことに価値があるのではなく、早く進むことによって、そうでなかった場合に比べて、より遠く、より深く到達できるのかどうかということである。

優秀な者は早く進ませ、そうでない者は遅く進ませるという発想によって「魅力ある学校」は創造できないであろう。